

## 令和 2年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/> 実計対象	<input type="checkbox"/> 評価対象	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 完了事業	<input type="checkbox"/> ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/> 担当者	千葉
	全体計画	平成27年度	～ 令和 2年度	経費区分	-	内線	3645
事務事業名	12602 すこやか相談事業						
所 属	300200 教育委員会事務局・子ども課						
施 策	02020900 子育て環境の充実						
予算 科目	会計	01 一般会計					
	科目	030201 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費					
	事業	070000 すこやか相談事業					
事業目的				事業概要・効果			
<p>3歳児健診以後、小学校入学までの間の児童の発達の状況を早期に把握し、発達障がい疑われる児童とその保護者に対し、早期療育支援等子育て支援を的確に行うとともに、幼稚園・保育園へも支援を行い、児童の就学に向けて総合的な支援を行う。</p>				<p>平成18年度から子ども課に専任のコーディネータを配置し「すこやか相談事業」を実施。5歳児全員のアンケート調査（保護者・クラス担任）を基に各園を巡回する中で、個別に支援が必要な児童を早期発見し、療育教室へ繋げるなど早期支援を行う。併せてアンケートで児童の心配な点を上げてきた保護者全てに、スタッフから、現在の児童の姿を伝えるなど保護者への支援も実施。小学校に入学後も個別配慮・支援、継続観察が必要と思われる児童については、小学校へ引き継ぐとともに巡回を実施。幼・保・小が連携し、一人ひとりの児童に寄り添い継続支援ができる。</p>			

### PLAN-DO

#### 年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象児童 420人</li> <li>    アンケート回収率 保護者100% 保育士100%</li> <li>・巡回 5歳児 63回、6歳児 61回、小1 12回</li> <li>・すこやか教室 18回</li> <li>・すこやか相談事業研修会 1回</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象児童 408人</li> <li>    アンケート回収率 保護者100% 保育士100%</li> <li>・巡回 5歳児 62回、6歳児 62回、小1 11回</li> <li>・すこやか教室 19回</li> <li>・すこやか相談事業研修会 1回</li> </ul>
平成29年度 実績	平成30年度 実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象児童 414人</li> <li>    アンケート回収率 保護者100% 保育士100%</li> <li>・巡回 5歳児 57回、6歳児 58回、小1 11回</li> <li>・すこやか教室 19回</li> <li>・すこやか相談事業研修会 1回</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象児童 400人</li> <li>    アンケート回収率 保護者100% 保育士100%</li> <li>・巡回 5歳児 54回、6歳児 57回、小1 12回</li> <li>・すこやか教室 19回</li> <li>・すこやか相談事業研修会 1回</li> </ul>
平成31年度 実績	令和 2年度 予定
<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象児童(5歳児) 378人</li> <li>・アンケート回収率 保護者100% 保育士100%</li> <li>・巡回 5歳児 54回、6歳児 54回、小1 12回</li> <li>・すこやか教室 17回   ・心理、個別相談 23人</li> <li>・すこやか相談事業研修会、発達障害に関する研修会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発達アンケート(5歳児保護者、5歳児担任)の実施</li> <li>・巡回 5歳児、6歳児、小1</li> <li>・すこやか教室の実施</li> <li>・心理、個別相談の実施</li> <li>・すこやか相談事業研修会の開催 1回</li> </ul>

指標名	無し					
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		平成31年度 決 算	令和 2年度 予 算
事業費		6,149	6,822
特定財源	国庫支出金	1,694	1,000
	都道府県支出金	1,694	1,000
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		2,761	4,822
人員数 (人)	正規職員	0.8	0.8
	嘱託職員	3.2	2.2
	臨時職員	0.0	0.0
人員 コスト	正規職員	5,812.0	5,812.0
	嘱託職員	9,052.8	6,223.8
	臨時職員	0.0	0.0
	計	14,864.8	12,035.8
市民一人当たりの経費		0.4	0.4
総額		21,013.8	18,857.8

(単位：千円)

平成31年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	189	臨床心理士謝礼165、すこやか相談研修会講師謝礼24
11節 需用費	28	すこやか教室教材費28
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	5,932	すこやか相談コーナー等及び保健師報酬 5,123、共済費 806、郵便料 3

(単位：千円)

令和 2年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	250	臨床心理士謝礼 165、すこやか教室謝礼 55 すこやか相談研修講師謝礼 30
10節 需用費	30	すこやか教室教材費 30
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	6,542	すこやか相談コーディネータ及び保健師給料4,588、職員手当等1,060、 共済費867、旅費22、郵便料等5

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか</li> <li>行政内部の管理運営上必要な事業であるか</li> <li>市が主体となり実施すべき事業か</li> <li>法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか</li> <li>目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか</li> </ul>	必要不可欠
評価コメント	3歳児検診以降、小学校入学までの間の児童の発達状況を把握し、発達障がい疑われる児童とその保護者に対して、早期療育支援を的確に行うことが必要。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の成果は上がっているか</li> <li>目標に対する達成度は十分か</li> <li>市民生活上の課題解決に貢献しているか</li> <li>行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか</li> <li>事業の目的が達成できるような事業内容になっているか</li> </ul>	大変有効
評価コメント	児童の就学に向けて総合的な支援を行うだけでなく、小学校入学後も、継続観察が必要な児童に対し巡回を行い、児童一人ひとりに寄り添った支援を行うことができる。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか</li> <li>効率性向上に努めているか</li> <li>使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか</li> </ul>	向上
評価コメント	すこやか相談研修会等、発達障がいの児童に寄り添った保育対応をするための職員研修会を実施することで、職員のスキルアップを図っている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

幼・保・小のきめ細やかな連携により事業を行っている。引き続き、保護者支援については園と連携し、学校との連携についても、指導主事、教育相談員との情報共有を図り進めていく。

## ACTION

## 1次評価

## 2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>発達障がいと疑われる児童の早期発見、早期支援を的確に行い、就学に向けた継続的な支援を保護者も含め行う必要がある。</p>		<p>発達障がいは早い段階からの支援により、その後の成長に大きな効果があるとされる。引き続きの事業継続が大切。</p>	

## 外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	